

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第34期（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社クロスキャット
【英訳名】	CROSS CAT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾野 建治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03（3474）5251
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田代 憲利
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03（3474）5251
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田代 憲利
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	7,079,232
経常利益 (千円)	—	—	—	—	348,648
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	189,948
純資産額 (千円)	—	—	—	—	1,572,435
総資産額 (千円)	—	—	—	—	3,790,409
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	174.55
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	20.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	20.53
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	41.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	12.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	12.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	8,957
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△ 97,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△ 27,636
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	—	—	—	821,672
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	523 (161)

(注) 1. 第34期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,750,554	6,112,482	6,320,919	6,929,758	6,720,848
経常利益 (千円)	157,327	328,164	368,228	347,883	352,866
当期純利益 (千円)	66,619	153,029	201,871	210,584	193,515
資本金 (千円)	249,309	255,389	257,309	270,629	454,197
発行済株式総数 (株)	4,375,480	4,451,480	4,475,480	9,108,960	9,154,960
純資産額 (千円)	1,010,820	1,174,527	1,324,355	1,516,988	1,576,002
総資産額 (千円)	3,949,347	4,002,937	3,859,174	3,628,527	3,653,171
1株当たり純資産額 (円)	231.05	260.71	292.80	165.35	174.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	15.72	31.63	42.11	22.15	21.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	15.38	31.19	41.38	21.58	20.91
自己資本比率 (%)	25.6	29.3	34.3	41.8	43.1
自己資本利益率 (%)	7.4	14.0	16.2	14.8	12.5
株価収益率 (倍)	15.59	13.59	6.29	16.57	12.42
配当性向 (%)	47.7	31.6	28.5	36.1	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,261	258,126	509,431	120,260	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△128,416	5,505	△78,349	245,790	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,001	△196,553	△451,972	△354,850	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	880,223	947,301	926,410	937,611	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	466 (81)	490 (116)	483 (101)	492 (128)	493 (77)

(注) 1. 第34期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成17年3月31日を基準日として株式1株につき2株の分割を行っております。

なお、第32期の株価収益率につきましては、株式分割による権利落後の株価にて算出しております。

4. 第33期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

5. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年 6月	産業制御系ソフト開発を目的として資本金100万円をもって東京都大田区蒲田に株式会社ニスコン コアを設立
昭和52年10月	株式会社イーディーピー・アプリケーションシステムに社名変更するとともに本社を東京都中央区 日本橋小網町に移転
昭和54年 1月	本社を東京都港区麻布台に移転
昭和56年10月	倉庫管理パッケージ(RAPAC)販売開始
昭和59年 4月	自動倉庫管理パッケージ(AUTO-RAPAC)販売開始 大型コンピュータ・システム(金融機関向)の受注開始
昭和60年 9月	本社を東京都港区南麻布に移転
昭和61年11月	特定労働者派遣事業の届出
平成元年 6月	株式会社クロスキャットに社名変更、システムインテグレーションサービス事業開始
平成 2年 2月	通産省(現経済産業省)システムインテグレータ登録企業となる
平成 2年10月	株式会社イーディーピーサービスと合併 O Aサービス事業部新設
平成 3年11月	自社開発パッケージソフト「STOCKER」(倉庫管理システム)販売開始 仙台事業所を開設
平成 6年 6月	自社開発パッケージソフト「STOCKER/WIN」(倉庫管理システム)販売開始
平成 9年 3月	本社を東京都品川区東品川に移転
平成 9年 4月	仙台事業所を仙台支店に名称変更
平成 9年 7月	釣り専門サイト「つりnet」サービス開始
平成10年 4月	I Tコンサルティングビジネス開始
平成11年 8月	I S O 9 0 0 1 認証取得
平成13年 3月	パッケージソフト「同報@メール」開発
平成13年 6月	北品川事業所開設 スタッフサービス事業部を移転(現 株式会社クロススタッフ)
平成13年11月	一般労働者派遣事業の認定を取得
平成14年 1月	プライバシーマーク付与認定企業となる
平成14年 6月	ジャスダック上場(日本証券業協会に店頭登録)
平成14年11月	パッケージソフト「共有@メール」開発
平成15年11月	仙台支店を宮城県仙台市同区内(青葉区)において移転
平成16年 2月	I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得 B S 7 7 9 9 認証取得 B I ツール販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年 1月	C C B I T e m p l a t e 販売開始
平成17年11月	有料職業紹介事業の認定取得
平成18年 3月	「つりnet」サービスを営業譲渡
平成18年 7月	株式会社クロススタッフ設立
平成19年 2月	I S O 2 7 0 0 1 認証取得 (I S M S からの移行)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の100%連結子会社として平成18年7月7日に設立した株式会社クロススタッフにて構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

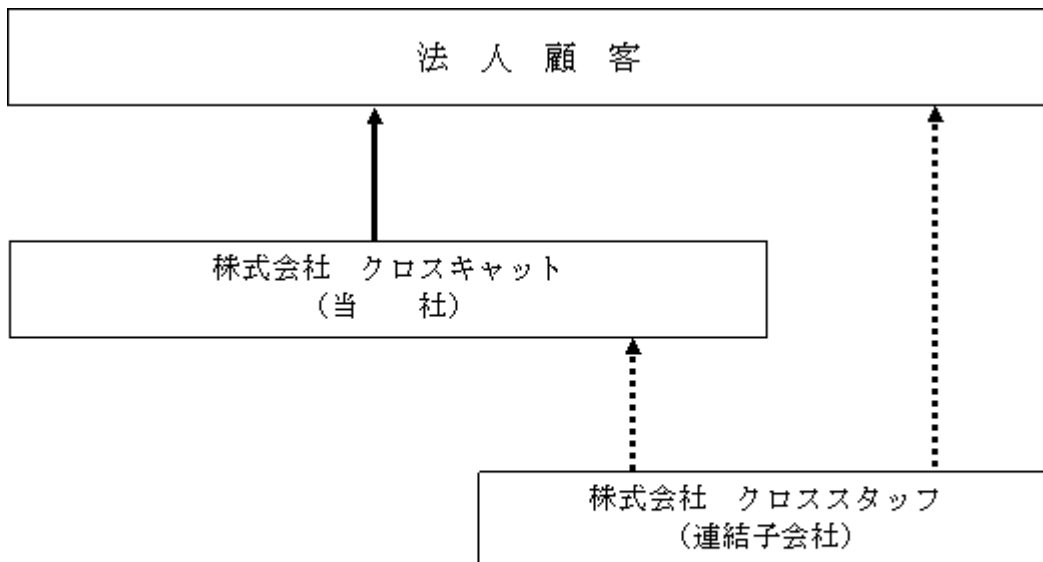
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分		主要な事業内容	会社名
システムソリューション	システム開発	○ソフトウェア開発 ○システム運用、保守 ○テクニカルサポート	当社
	コンサルティング	○B I 導入コンサルティング ○B I 実装支援 ○B I 教育	当社
	その他	○ソフトウェアプロダクト販売 ○ハードウェア機器販売 ○ハードウェア保守管理サービス ○I Tに関する教育	当社
スタッフサービス		○技術系派遣 ○事務系派遣 ○アウトソーシング ○職業紹介	株式会社クロススタッフ (連結子会社)

注1. B IはBusiness Intelligence の略

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



─────────▶ システムソリューション
▶ スタッフサービス

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クロス スタッフ (注) 2	東京都品川区	50,000	スタッフサービス	100	役員の兼任3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社クロススタッフは特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
システムソリューション	493（11）
スタッフサービス	30（150）
合計	523（161）

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
493(77)	32才 8ヶ月	7年 1ヶ月	4,954,212

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金の手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により雇用情勢の好転、設備投資の増加へと緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業においては、景気回復により企業の情報化投資は積極的ではあるものの、技術の多様化及びシステムエンジニア不足が発生しております。

このような情勢の中、当社グループは、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による積極的な事業活動を展開するとともにプロジェクト管理体制の一層の強化を図り、生産性の向上と高品質の維持に努めてまいりましたが、大型案件の減少及び公共系における赤字プロジェクトの影響、また、スタッフサービス部門の分社化による販売管理費の増加などの影響により、当連結会計年度の業績は、売上高7,079百万円、営業利益335百万円、経常利益348百万円、当期純利益189百万円となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、システムエンジニア不足による受注の見送りと一括案件の開発延伸などの影響も受けましたが、売上高は6,324百万円となりました。

スタッフサービスにおきましては、計画どおり派遣要員を確保できなかったことにより、売上高は755百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、821百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、8百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益343百万円及び減価償却費82百万円による資金の増加と、売上債権の増加額309百万円による資金の減少並びに法人税等の支払額116百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は97百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出29百万円及び設備投資として有形・無形固定資産の取得による支出78百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、27百万円となりました。

これは主に、短期借入金が増加200百万円があったものの、社債の償還100百万円及び配当金の支払72百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	
システムソリューション	5,025,291	
スタッフサービス	661,967	
合計	5,687,258	

- (注) 1. 上記の金額は当連結会計年度における総製造費用によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載は省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムソリューション	6,498,714	3,549,136

- (注) 1. 上記の金額は当連結会計年度における販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. スタッフサービスは継続業務のため、受注状況はシステムソリューションについてのみ記載しております。
 4. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	
システムソリューション	6,324,000	
スタッフサービス	755,232	
合計	7,079,232	

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載は省略しております。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
富士通株式会社	1,004,262	14.2

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

情報サービス産業は、景気回復により企業の情報化投資の拡大が続くと予想されますが、多様化する技術に対応できる企業力が、企業間の成長力格差になることが予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当業界においては、景気回復により情報化投資拡大が続くことが期待される中、多様化する技術に対応できる企業力が、企業間の成長力格差になることが予想されます。そのような状況の中、情報化投資の需要拡大と技術分野の多様化に対応しつつ、経営の効率化を図るためには、「採用と人材育成の強化」「社内管理体制の強化」「セキュリティの強化」「協力会社との連携強化」が重要と考えます。

(3) 対処方針

情報化投資の選別による厳しい環境の中、当社グループが成長を持続させるためには以下の施策が重要となります。

① 採用と人材育成の強化

システムエンジニア不足の対応として、新卒採用、中途採用の活動強化を行います。また、専門的な業務ノウハウが必要な分野に関しては、長期的にノウハウを蓄積するための体制固めが必要であり、一方、新技術が必要となる分野においては若手の積極的登用による要員の育成が重要であります。また、プロジェクト増加に伴うマネジメント要員増に対応するため、社内教育の充実により人材の早期育成による強化を図ります。

② 社内管理体制の強化

請負型ビジネスの拡大に対応して、プロジェクトにおけるリスク管理体制のさらなる強化を目指し、プロジェクト受注時のスキル・体制・納期・収益についての審査を行い、推進にあたっての品質確保・納期管理への対応を強化いたします。

③ セキュリティの強化

個人情報を含む情報資産に対するセキュリティ対応として、ISO27001活動によるISMSの遵守及びPMS（個人情報に関するマネジメントシステム）の適用を推進してまいります。また、当社グループ社員及び協力会社社員に対して、セキュリティルール及びセキュリティモラルについての教育を徹底して意識向上を図ります。

④ 協力会社との連携強化

情報化投資の需要拡大と技術分野の多様化に伴いシステムエンジニア不足状況が発生する中、当社グループにおきましては、長期的な観点からの対処として協力会社との連携強化を図ります。

(4) 具体的な取組状況等

当社では、上記の対処方針のもと主管部署によるプロジェクト進捗状況の迅速な把握と対策実施を進めております。また、セキュリティの対応としてISO27001の認証を取得し、個人情報保護においてはプライバシーマークの新規格での受審に向けてPMSを整備しており、当社グループ社員及び協力会社社員に対しての教育を徹底して意識向上を図っております。また、若手社員の教育や経験者の採用活動及びマネジメント要員の育成による体制強化を図り顧客満足度の向上に努めてまいりました。

今後は、協力会社との関係につきまして、購買方式の見直しで連携を強化し、管理部門の強化による総合的なリスク管理体制の一本化を進め、経営の効率化を図ります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 人材の確保

優秀な技術者の安定確保のため、積極的に新卒及び中途採用を行い、また、人材育成についても社内教育の強化に努めております。しかしながら、労働市場の流動化と技術革新の多様化により必要な技術者の確保ができない場合、当社の事業展開が制約され計画通りの業績を達成できない可能性があります。

(2) 協力会社の確保

業務遂行に必要な技術及び技術者の補完を目的としてビジネスパートナーである協力会社との連携を強化しております。技術の補完及び技術者の受入れが計画どおりに進まない場合は、計画通りの業績を達成できない可能性があります。

(3) 情報セキュリティリスク

総合情報サービス企業として様々な情報資産を保有しており、危機管理規程に基づき I S M S マニュアルに沿った情報管理と教育による意識改革を行っております。しかしながら、万一漏洩等の事故が発生した場合、当社グループの社会的信用を著しく低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客の業界リスク

顧客の業種によりましては経済動向、業種特有の法制度の変更、業界再編などの影響を受けて、情報化投資の方向性が急激に変更されることがあります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の特性によるリスク

当社グループは、検収基準により売上を計上しているため、システムソリューションの検収時期は、顧客との一括請負契約により 9 月と 3 月に集中しており、特に決算期の多い 3 月に検収及び売上計上が集中する傾向があります。当社グループではこのような偏りを解消するよう期間内の業績平準化に向け取り組んでおりますが、期末の検収が翌期にずれ込んだ場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成18年8月10日開催の取締役会において、スタッフサービス事業を会社分割し、連結子会社の株式会社クロススタッフに承継させる決議を行い、平成18年8月10日に株式会社クロススタッフと会社分割に関する契約を締結いたしました。

(1) 会社分割の目的

当事業は、今後、市場拡大が見込まれることから経営の機動性を高め、需要への対応を促進し、業容の拡大を図るものがあります。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、既存の株式会社クロススタッフを承継会社とする会社法第784条第3項及び会社法第796第1項に定められる株主総会を省略した吸収分割（簡易分割）といたします。

(3) 分割期日

平成18年10月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

株式会社クロススタッフは当社の100%子会社であるため、本件分割に当たり株式は発行しません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

分割期日現在の当社のスタッフサービス事業に関する資産、負債及び付随する権利義務並びにスタッフサービス事業に主として従事する当社従業員との雇用契約、及びこれに付随する権利義務を承継いたします。

(6) 分割するスタッフサービス事業の経営成績（平成18年3月期実績）

	スタッフサービス事業部 (a)	当社平成18年3月期実績 (b)	比率 (a) / (b)
売上高	793,943千円	6,929,758千円	11.5%
売上総利益	131,678千円	1,259,913千円	10.5%
営業利益	56,909千円	350,334千円	16.2%
経常利益	56,909千円	347,883千円	16.4%

(7) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成18年3月31日現在）

資 産		負 債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	—	流動負債	7,684千円
固定資産	10,600千円	固定負債	15,226千円
資産合計	10,600千円	負債合計	22,910千円

(8) 株式会社クロススタッフの概要

代表者 代表取締役社長 藤岡 昭
住 所 東京都品川区東品川一丁目2番5号
資本金 50百万円
事業内容 労働者派遣事業、有料職業紹介事業、請負事業等

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は、3,159千円となっております。

当社グループの具体的な研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) システムソリューション

当社の重要な経営戦略として位置づけているB Iビジネスにおいて、当社にて蓄積したノウハウを基にB Iにおける可視化の追求とテンプレートによるシステム構築の効率化を目指して研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は、製造業向け戦略マップ分析及び複数のB Iベンダー製品に対応したテンプレート開発を行いました。実施した作業内容は以下のとおりであります。

- ・ 製造業における戦略マップモデルの調査
- ・ 新規対応のB Iベンダー製品に関する調査
- ・ 製品特性を反映したデータモデリング
- ・ 各種分析テンプレートの作成

(2) スタッフサービス

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため前年同期との比較分析は行っていません。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要としております。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるためこれらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による積極的な事業活動を展開するとともにプロジェクト管理体制の一層の強化を図り、生産性の向上と高品質の維持に努めてまいりましたが、大型案件の減少及び公共系における赤字プロジェクトの影響、また、スタッフサービス部門の分社化による販売管理費の増加などの影響により、当連結会計年度の業績は、売上高7,079百万円、営業利益335百万円、経常利益348百万円、当期純利益189百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中核事業であるシステム開発事業においては、業績拡大へつなげる攻めのシステム投資が増加しているものの、全般的には、案件の小型化、短納期化と生産性や品質に対する要求内容も高まる状況にあり、セキュリティの体制強化によるコスト増等により厳しい状況が予想されます。また技術分野の多様化により技術者不足への対応も重要な課題となっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経済環境としましては、引き続き金融、通信関連を中心に企業の情報化投資が期待できる見込みであり、必要とされる技術者の確保が重要であると思われまます。

このような状況の中で当社グループは、ステークホルダー重視の経営を目指すためISO27001適用によるISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）のレベルアップとISO9001の推進によるプロジェクト管理体制のさらなる強化による採算性の改善に努めてまいります。

事業区分別の見通しにつきましては、次のとおりであります。

システムソリューションにおいては、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕、新規業務分野への展開により、またコンサルティングにおいては、IT市場で注目を集めているBI（ビジネスインテリジェンス）ビジネスの積極的なベンダー拡大により売上増を計画しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 資金需要

当社グループにおける主な資金需要として、売上原価の主な構成要素でありますソフトウェア開発に伴う人件費及び外注費、その開発を支えるパソコンやソフトウェア等の設備投資資金、有利子負債の返済及び利息の支払い等があります。

③ 資金調達

当社グループは上記の資金を、主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等によって調達しております。

なお、当社グループでは安定的な運転資金の調達方法として、金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末における当該契約の未使用残高は1,285百万円となっております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

情報セキュリティの重要度の高まりや高品質のシステム開発が求められる中、当社グループとしましては、システムソリューションにおける「高付加価値ビジネスの追求」「請負型ビジネスへの展開」「基盤系ビジネスの拡大」及び、スタッフサービスにおける推進ならびに、各ビジネスの補完関係を密接にし、総合力を生かした事業の拡大に努めてまいります。

① 高付加価値ビジネスの追求

当社のコンサルティングはB Iビジネスとして、蓄積された顧客の情報を有効に活用できる業種テンプレート（多次元分析ツールを利用してB Iとナレッジの融合による意思決定のフレームワークモデル）のシリーズ化を進めております。このテンプレートを利用し、経営分析システム化の提案から導入までを短期間で且つ少ない投資金額で支援することにより高付加価値ビジネスの展開を図ります。また、B Iビジネスにおいて関心の高まりを見せている、経営情報を可視化して意思決定の迅速化を図るE P M（Enterprise Performance Management／企業のビジネスパフォーマンス管理）関連の展開によりB Iビジネスの拡大を図ります。

② 請負型ビジネスへの展開

主たる顧客であるクレジット、金融、公共、通信での品質と生産性の向上を目指すとともに、請負型ビジネスの拡大を図ります。特に当社の得意分野であるクレジットでは、信販系で培ったシステム構築技術と業務ノウハウをもとに銀行系、流通系のユーザー拡大と情報系分野への業務範囲の拡大を目指します。また、新規業務分野への積極的な展開を行い得意業種の拡大を図ります。

③ 基盤系ビジネスの拡大

近年、事業環境変化に迅速に対応するシステム開発の要請は高く、それを実現する基盤ソリューション製品、手法は複雑・高度化しております。その基盤ソリューション群はシステム全体の品質・性能・拡張性の鍵を握るものであり、オープンシステム及びwebシステムの進展により、ますます重要性が高まっております。マルチプラットフォームのもと、豊富な基盤系技術の経験を活かしたシステム提案から開発、運用・保守の拡大を目指します。

④ スタッフサービスの推進

I Tの進化に伴い、その運用に対してさまざまな需要の発生が見込まれており、また今後の雇用形態においては多様化が予想されます。そのような社会的動向を背景に、連結子会社におけるスタッフサービスでは、通信会社向けコールセンター、顧客企業内の業務サポートセンター等のI T関連における運用・保守サポートサービスについて、人材派遣やユニット派遣による業務受託を展開してまいります。また、今後の成長が見込まれる紹介予定派遣（有料職業紹介）につきましても推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、78百万円で、その主たるものは、コンピュータ諸設備の増強及び社内のセキュリティ強化に係る費用であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (東京都品川区)	システムソリューション	事業用社屋	18,611	8,593	(—)	54,759	81,964	398
仙 台 支 店 (仙台市青葉区)	システムソリューション	事業用社屋	5,026	691	(—)	11,304	17,023	95

(注) 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	工具器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社クロススタッフ	本社 (東京都品川区)	スタッフサービス	事業用社屋	2,119	2,723	(—)	—	4,842	27
株式会社クロススタッフ	新宿サテライト (東京都渋谷区)	スタッフサービス	事業用社屋	2,249	1,509	(—)	—	3,758	3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着 手	完 了	
当社	本社 (東京都品川区)	システムソリ ューション	パソコン、パソ コン関連機器及 びソフトウェア	100,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
当社	仙台支店 (仙台市青葉区)	システムソリ ューション	パソコン、パソ コン関連機器及 びソフトウェア	16,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,154,960	9,154,960	ジャスダック証券取引所	—
計	9,154,960	9,154,960	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	134	134
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	268,000	268,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	358,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 179円 資本組入額 90円	発行価格 179円 資本組入額 90円
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員に地位にあることを要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定、寄贈その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	100	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	524,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 262円 資本組入額 131円	発行価格 262円 資本組入額 131円
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定、寄贈その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	82	82
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,000	82,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	333,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 333円 資本組入額 167円	発行価格 333円 資本組入額 167円
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当 社、当社の子会社もしくは当社の 関連会社の取締役、監査役又は従 業員の地位にあることを要する。 権利者が死亡した場合には、相 続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定、寄贈そ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年6月18日 (注) 1	500,000	4,343,480	81,000	246,749	114,000	208,919
平成15年3月5日 (注) 2	32,000	4,375,480	2,560	249,309	2,560	211,479
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 3	76,000	4,451,480	6,080	255,389	6,080	217,559
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 4	24,000	4,475,480	1,920	257,309	1,920	219,479
平成17年5月20日 (注) 5	4,475,480	8,950,960	—	257,309	—	219,479
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 6	158,000	9,108,960	13,320	270,629	13,180	232,659
平成18年6月30日 (注) 7	—	—	180,000	450,629	△180,000	52,659
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 8	46,000	9,154,960	3,568	454,197	3,548	56,207

(注) 1. ブックビルディング方式による募集 500,000株

発行価格 420円

資本組入額 162円

2. 新株予約権の権利行使 32,000株

発行価格 160円

資本組入額 80円

3. 新株予約権の権利行使 76,000株

発行価格 160円

資本組入額 80円

4. 新株予約権の権利行使 24,000株

発行価格 160円

資本組入額 80円

5. 株式分割による増加

分割比率は1株：2株

6. 新株予約権の権利行使 18,000株 140,000株

発行価格 80円 179円

資本組入額 40円 90円

7. 平成18年6月27日開催の第33期定時株主総会において資本準備金を減少し、資本金に組入れることを決議しております。

8. 新株予約権の権利行使 18,000株 20,000株 8,000株

発行価格 80円 179円 262円

資本組入額 40円 90円 131円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	5	12	2	—	582	607	—
所有株式数（単元）	—	499	39	565	5	—	8,045	9,153	1,960
所有株式数の割合（%）	—	5.45	0.43	6.17	0.05	—	87.90	100.00	—

- (注) 1. 自己株式146,290株は、「個人その他」に146単元及び「単元未満株式の状況」に290株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐藤 清	東京都多摩市	1,823	19.91
尾野 建治	神奈川県川崎市麻生区	1,572	17.17
クロスキャット社員持株会	東京都品川区東品川1-2-5 株クロスキャット	864	9.43
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	500	5.46
牛島 豊	埼玉県越谷市	344	3.75
並木 豊	埼玉県越谷市	328	3.58
田代 憲利	神奈川県横浜市南区	250	2.73
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	240	2.62
橋本 剛	神奈川県横浜市戸塚区	214	2.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番-1	120	1.31
計	—	6,255	68.33

(注) 上記のほか、自己株式が146千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,007,000	9,007	—
単元未満株式	普通株式 1,960	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,154,960	—	—
総株主の議決権	—	9,007	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式290株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クロスキャット	東京都品川区東品川一丁目2番5号	146,000	—	146,000	1.59
計	—	146,000	—	146,000	1.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成15年6月27日第30期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 監査役 1 使用人 73
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し28,000、監査役に対し14,000、使用人に対し406,000、 合計448,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	179(注)
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成16年6月29日第31期定時株主総会終結の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 114
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	使用人に対し234,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	262(注)
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年6月29日第32期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社執行役員及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 使用人 26
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役に対し26,000、使用人に対し56,000 合計82,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	333(注)
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第3項により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年11月10日) での決議状況 (取得期間 平成18年11月13日～平成19年3月15日)	150,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	145,000	41,891,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	18,109,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	3.3	30.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	3.3	30.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	146,290	—	146,290	—

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定款において、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績等を勘案し、期末配当として1株あたり8円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株あたり配当額（円）
平成19年6月26日 定時株主総会決議	72	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	1,300	640	※1 619 ※2 644 295	448	387
最低（円）	190	195	※1 425 ※2 407 261	260	260

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第32期の事業年度別最高・最低株価のうち、※1は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 第32期は、平成17年3月31日現在の株主に対して、株式分割を実施しており、※2は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	301	300	302	298	297	294
最低（円）	276	265	266	277	271	260

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		尾野 建治	昭和17年12月13日生	昭和42年4月 月島機械(株)入社 昭和44年4月 日本オートメーションシステム(株)入社 昭和52年10月 当社入社 取締役開発部長 昭和57年5月 当社常務取締役 昭和63年5月 当社専務取締役 平成14年4月 当社専務取締役システム本部担当 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	2年 (注)3	1,572
専務取締役		牛島 豊	昭和24年10月31日生	昭和48年4月 日本オートメーションシステム(株)入社 昭和52年10月 当社入社 平成2年4月 当社システム本部長 平成2年5月 当社取締役システム本部長 平成10年6月 当社常務取締役システム本部長 平成14年4月 当社常務取締役営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成15年4月 当社常務取締役上席執行役員営業統括部長 平成16年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 当社専務取締役第二事業本部長 平成19年4月 当社専務取締役(現任)	2年 (注)3	344
常務取締役	執行役員 管理統括部長	田代 憲利	昭和21年7月12日生	昭和44年4月 高崎製紙(株)入社 昭和56年10月 (株)イーディーピーサービス入社 平成2年10月 当社入社 平成4年4月 当社社長室室長 平成4年6月 当社取締役社長室室長 平成6年4月 当社取締役管理本部長 平成11年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 平成13年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画室長 平成15年4月 当社常務取締役上席執行役員経営企画室長 平成16年4月 当社常務取締役執行役員経営企画室長 平成17年4月 当社常務取締役 平成19年4月 当社常務取締役執行役員管理統括部長(現任)	2年 (注)3	250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業統括部長	前田 耕司	昭和29年8月8日生	昭和52年4月 ㈱ビジネスコンサルタント入社 昭和54年10月 当社入社 平成11年4月 当社ネットワーク事業部長 平成12年6月 当社取締役ネットワーク事業部長 平成15年4月 当社取締役上席執行役員ネットワーク事業部長 平成15年6月 当社上席執行役員ネットワーク事業部長 平成16年4月 当社執行役員営業統括部長 平成17年6月 当社取締役執行役員営業統括部長(現任)	2年 (注)3	48
取締役	執行役員 ビジネス事業 本部長兼フィ ナンシャルビ ジネス事業部 長兼ITビジネ ス事業部長	田幡 隆	昭和30年10月16日生	昭和53年4月 富士鋳油㈱入社 昭和57年6月 トム・システム㈱入社 昭和61年2月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員フィナンシャルビ ジネス事業部長 平成17年6月 当社取締役執行役員フィナンシ ャルビジネス事業部長 平成18年4月 当社取締役執行役員第一事業本 部長兼フィナンシャルビジネス 事業部長 平成19年4月 当社取締役執行役員ビジネス事 業本部長兼フィナンシャルビジ ネス事業部長兼ITビジネス事業 部長(現任)	2年 (注)3	34
取締役		藤岡 昭	昭和22年7月7日生	昭和45年6月 富士通㈱入社 平成13年4月 FFCシステムズ㈱代表取締役 社長 平成16年4月 富士物流㈱ソリューション営業 統括部副統括部長 平成18年3月 当社経営企画室理事 平成18年6月 取締役事業推進担当 平成18年7月 当社取締役(現任) 株式会社クロススタッフ代表取 締役社長(現任)	2年 (注)3	5
常勤監査役		橋本 剛	昭和17年12月7日生	昭和36年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行) 入社 平成6年10月 当社入社 管理本部長代理 平成7年4月 当社取締役情報サービス事業部 長 平成12年4月 当社常勤監査役(現任)	4年 (注)4	214
監査役		遠藤 正	昭和22年9月6日生	昭和47年5月 山田政雄税理士事務所に入社 昭和58年5月 当社監査役(現任) 平成17年4月 三浦医院に入社(現任)	4年 (注)4	—
計						2,467

(注) 1. 監査役遠藤正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定と業務執行の分離により取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務3名の他、6名(経営企画室長 三嶋峰雄、事業推進統括部長 野尻速雄、ビジネスイノベーション事業部長 井上貴功、金融・公共ビジネス事業部長 増田雅己、モバイルネットワーク事業部長 竹内義隆、仙台支店長 中嶋巖、)で構成されております。

3. 取締役の任期は、平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

4. 監査役の任期は、平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、長期的な企業価値を最大化させる経営体制を規律するとともに、株主ほかのステークホルダーに対する説明責任を果たすために、コンプライアンスの徹底、経営判断の迅速性と経営の透明性、健全性の確保並びに効率経営の実践を強力に推進することが、経営の重要課題と認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は従来型の取締役、監査役制度によりコーポレート・ガバナンス体制を構築いたしております。またスピード経営こそ企業競争力強化の重要なファクターであるとの観点から、業務執行における大幅な権限委譲を伴う執行役員制度を導入し経営判断の迅速化に努めております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、毎月1回定時取締役会を開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項は、すべて付議され決定すると共に業務執行状況を監督する機関と位置づけ、業績進捗につきましても議論し対策を検討し運用の充実を図っております。また、取締役及び常勤監査役並びに執行役員の出席による経営会議を毎月1回定時開催しており、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の協議、進捗状況の報告、監視がなされております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査人1名が、監査役との協力体制のもと内部監査を実施し、各部門に適切な指導を行っております。監査役は、取締役会に常時出席し経営戦略上のリスク管理を含めチェック機能の強化に努めております。また、監査法人とも定期的な意見交換を行い、問題点の把握及び改善提案に努めております。また社外監査役は、経営のチェック機能の強化として円滑に機能しております。

④ 会計監査の状況

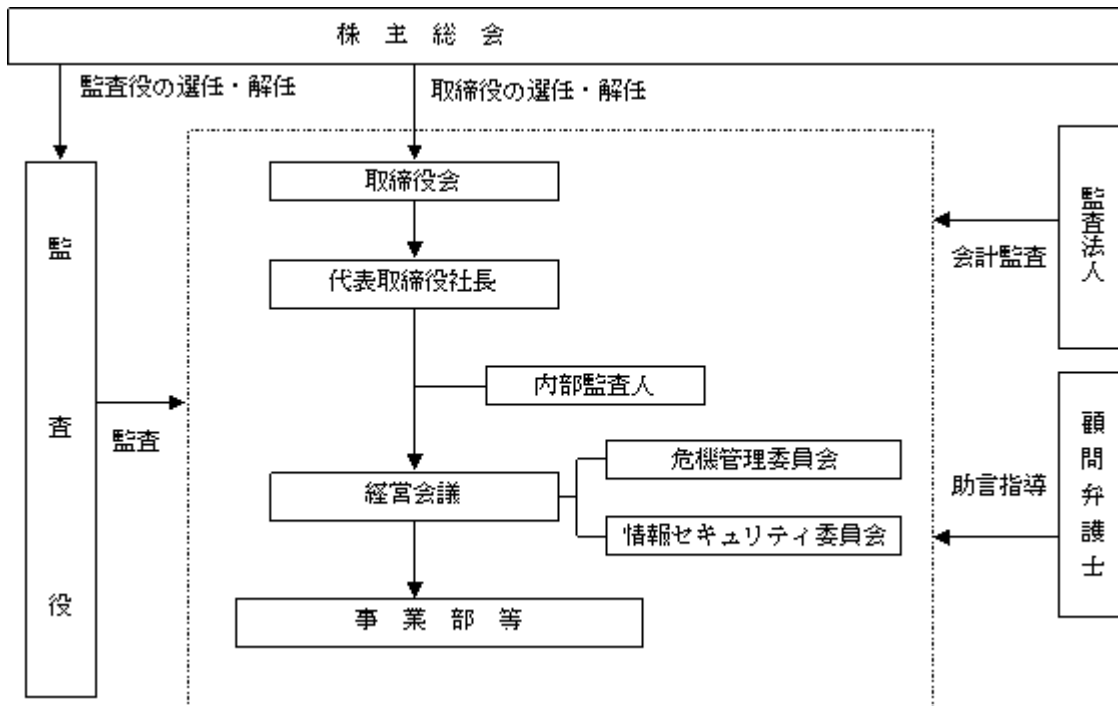
当社は、監査法人トーマツと証券取引法に基づく監査契約を締結しており、監査業務を執行した公認会計士は、飯島誠一、山口更織の2名であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等2名、その他1名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は、現在1名で経営のチェック機能を強化するものであり、円滑に機能しております。なお、社外監査役は、当社と利害関係はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役の員数は7名以内とする旨、定款で定めております。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営会議の重要事項として部署横断で組織した2つの委員会により検討、実施しております。

まず、危機管理委員会では、自然災害、セキュリティ事件・事故、その他経営に関わるリスクを想定し、対策における体制、対策手順を検討し指導しております。次に、情報セキュリティ委員会では、情報セキュリティリスクを中心にさまざまな脅威を想定し適切な対策を実施できるように体制を整備しております。また、内部通報制度を設け、法令や規程に反する行為等を早期に発見し是正する体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	6名	136,533千円
監 査 役	2名	17,460千円
合 計	8名	153,993千円

(4) 監査報酬の内容

当社は、監査法人トーマツと証券取引法第193条の2に基づく監査契約を締結しており、監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する報酬	16,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	900千円
合 計	16,900千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			821,672	
2. 受取手形及び売掛金			1,887,141	
3. たな卸資産			187,298	
4. 繰延税金資産			100,987	
5. その他			33,253	
貸倒引当金			△1,833	
流動資産合計			3,028,520	79.9
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	226,742		
減価償却累計額		172,849	53,893	
(2) 車両運搬具		20,094		
減価償却累計額		10,808	9,285	
(3) 工具、器具及び備品		224,373		
減価償却累計額		153,901	70,472	
(4) 土地	※1		64,313	
有形固定資産合計			197,964	5.2
2. 無形固定資産			54,628	1.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		149,191	
(2) 繰延税金資産			158,463	
(3) その他	※1		229,541	
貸倒引当金			△27,900	
投資その他の資産合計			509,296	13.4
固定資産合計			761,889	20.1
資産合計			3,790,409	100.0

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		394,544	
2. 短期借入金	※1	750,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	20,000	
4. 未払法人税等		144,362	
5. 賞与引当金		189,810	
6. その他		332,202	
流動負債合計		1,830,919	48.3
II 固定負債			
1. 長期借入金	※1	5,000	
2. 退職給付引当金		286,855	
3. 役員退職慰労引当金		95,200	
固定負債合計		387,055	10.2
負債合計		2,217,974	58.5
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		454,197	12.0
2. 資本剰余金		56,207	1.5
3. 利益剰余金		1,063,742	28.0
4. 自己株式		△42,483	△1.1
株主資本合計		1,531,662	40.4
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差 額金		40,772	1.1
評価・換算差額等合計		40,772	1.1
純資産合計		1,572,435	41.5
負債純資産合計		3,790,409	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,079,232	100.0
II 売上原価			5,703,073	80.6
売上総利益			1,376,159	19.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,040,476	14.7
営業利益			335,682	4.7
IV 営業外収益				
1. 受取利息		410		
2. 受取配当金		985		
3. 受取手数料		1,750		
4. 保険配当金		4,482		
5. その他		12,919	20,548	0.3
V 営業外費用				
1. 支払利息		7,095		
2. その他		487	7,582	0.1
経常利益			348,648	4.9
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※3	459	459	0.0
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※4	5,398	5,398	0.1
税金等調整前当期純利益			343,708	4.8
法人税、住民税及び事業税		160,961		
法人税等調整額		△7,201	153,760	2.1
当期純利益			189,948	2.7

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	270,629	232,659	957,655	△592	1,460,350
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,568	3,548			7,116
資本準備金の減少による資本金組入	180,000	△180,000			—
剰余金の配当（注）			△72,861		△72,861
役員賞与（注）			△11,000		△11,000
当期純利益			189,948		189,948
自己株式の取得				△41,891	△41,891
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	183,568	△176,452	106,086	△41,891	71,311
平成19年3月31日 残高（千円）	454,197	56,207	1,063,742	△42,483	1,531,662

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	56,637	56,637	1,516,988
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			7,116
資本準備金の減少による資本金組入			—
剰余金の配当（注）			△72,861
役員賞与（注）			△11,000
当期純利益			189,948
自己株式の処分			△41,891
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△15,865	△15,865	△15,865
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△15,865	△15,865	55,446
平成19年3月31日 残高（千円）	40,772	40,772	1,572,435

（注）平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		343,708
減価償却費		82,292
貸倒引当金の増加額		263
賞与引当金の増加額		8,430
退職給付引当金の増加額		467
受取利息及び受取配当金		△1,396
支払利息		7,095
有形固定資産売却益		△459
有形固定資産除却損		5,398
売上債権の増加額		△309,571
たな卸資産の減少額		48,449
仕入債務の減少額		△79,009
役員賞与の支払額		△11,000
その他		37,355
小計		132,025
利息及び配当金の受取額		1,396
利息の支払額		△7,518
法人税等の支払額		△116,945
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,957
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△48,277
有形固定資産の売却による収入		952
無形固定資産の取得による支出		△30,250
投資有価証券の取得による支出		△29,584
営業権売却による収入		9,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		△97,259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		200,000
長期借入金の返済による支出		△20,000
社債の償還による支出		△100,000
株式の発行による収入		7,116
配当金の支払額		△72,861
自己株式の取得による支出		△41,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,636
IV 現金及び現金同等物の減少額		△115,938
V 現金及び現金同等物の期首残高		937,611
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	821,672

次へ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社クロススタッフ (注) 株式会社クロススタッフは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がありませんので、記載していません。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致していません。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 工具、器具及び備品 3年～6年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年6月29日定時株主総会終結のときをもって役員の退職慰労引当金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特殊処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして有効性を評価しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
	千円
建物及び構築物	25,850
土地	64,313
投資有価証券	63,813
投資その他の資産「その他」 (役員保険積立金)	60,076
合 計	214,053
担保付債務は次のとおりであります。	
	千円
短期借入金	750,000
1年内返済予定長期借入金	20,000
長期借入金	5,000
合 計	775,000
2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	千円
当座貸越極度額の総額	2,035,000
借入実行残高	750,000
差引額	1,285,000

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
	千円
給料手当	379,138
役員報酬	165,273
法定福利費	71,168
地代家賃	68,048
賞与引当金繰入額	40,882
減価償却費	15,513
退職給付費用	5,230
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,159千円
※3 固定資産売却益の内訳	
車両運搬具	459千円
※4 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	530千円
工具、器具及び備品	4,868千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	9,108,960	46,000	—	9,154,960
合計	9,108,960	46,000	—	9,154,960
自己株式				
普通株式(注2)	1,290	145,000	—	146,290
合計	1,290	145,000	—	146,290

(注) 1. 発行済株式における普通株式の増加は、新株引受権及び新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の増加は、平成18年11月10日開催の取締役会において決議された買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,861	8	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,069	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	
(平成19年3月31日現在)	
千円	
現金及び預金勘定	821,672
現金及び現金同等物	821,672

[次へ](#)

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	72,949	141,694	68,744
小 計	72,949	141,694	68,744
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	72,949	141,694	68,744

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り時価の回復可能性がないものとして減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,496

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金
③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。
④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュフロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして有効性を評価しております。
(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
デリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△578,563 千円
(2) 年金資産	399,599 千円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△178,963 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	31,090 千円
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△112,635 千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△260,509 千円
(7) 前払年金費用	26,345 千円
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△286,855 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	53,502 千円
(2) 利息費用	13,726 千円
(3) 期待運用収益	△9,579 千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,433 千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△16,090 千円
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	49,992 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 29名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 73名	当社従業員 114名	当社取締役 4名 当社従業員 26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 448,000株	普通株式 234,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成12年9月20日	平成15年8月20日	平成16年8月11日	平成17年8月5日
権利確定条件	付与日(平成12年9月20日)以降、権利確定日(平成14年9月7日)まで継続して勤務していること	付与日(平成15年8月20日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年8月11日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年8月5日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成12年9月20日から平成14年9月7日まで	平成15年8月20日から平成17年6月30日まで	平成16年8月11日から平成18年6月30日まで	平成17年8月5日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	自平成14年9月8日 至平成18年6月30日	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	216,000	82,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	216,000	—
未確定残	—	—	—	82,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	18,000	288,000	—	—
権利確定	—	—	216,000	—
権利行使	18,000	20,000	8,000	—
失効	—	—	8,000	—
未行使残	—	268,000	200,000	—

② 単価情報

	平成12年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	80	179	262	333
行使時平均株価 (円)	325	310	300	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	
繰延税金資産	
賞与引当金	73,990千円
未払事業税	12,416千円
未払法定福利費	9,193千円
その他	5,385千円
(繰延税金資産合計)	100,987千円
(固定の部)	
繰延税金資産	
退職給付引当金	106,001千円
役員退職慰労引当金	38,736千円
貸倒引当金	11,352千円
会員権評価損	13,562千円
その他	16,782千円
(繰延税金資産合計)	186,436千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△27,972千円
(繰延税金負債合計)	△27,972千円
繰延税金資産の純額	259,450千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異原因	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%
住民税均等割	0.5%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	システム ソリューション (千円)	スタッフ サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,324,000	755,232	7,079,232	—	7,079,232
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	26,790	26,790	(26,790)	—
計	6,324,000	782,022	7,106,022	(26,790)	7,079,232
営業費用	5,553,542	782,698	6,336,240	407,308	6,743,549
営業利益（又は営業損失）	770,457	△675	769,781	(434,098)	335,682
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	3,653,171	217,967	3,871,138	(80,728)	3,790,409
減価償却費	80,143	2,149	82,292	—	82,292
資本的支出	78,754	1,052	79,807	—	79,807

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

(1) システムソリューション……システム開発、コンサルティング

(2) スタッフサービス……アウトソーシング、人材派遣、職業紹介

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は434,419千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	174円55銭
1株当たり当期純利益金額	20円86銭
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	20円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	189,948
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	189,948
期中平均株式数 (千株)	9,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数 (千株)	147
(うち新株予約権)	(147)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権1種類 (新株予約権の数82個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)クロスキャット	第3回 無担保社債	平成15年 6月26日	100,000 (100,000)	(—)	0.46	なし	平成18年 6月26日
合計	—	—	100,000 (100,000)	(—)	—	—	—

(注) 1. 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高は、「前事業年度の附属明細表における当期末残高の金額」を記載しております。

2 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	750,000		—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	20,000	1.520	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,000	5,000	1.520	平成20年6月
合計	595,000	775,000	—	—

(注) 1. 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高は、「前事業年度の附属明細表における当期末残高の金額」を記載しております。

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		937,611		742,301	
2. 受取手形		—		10,901	
3. 売掛金		1,577,570		1,791,539	
4. 仕掛品		235,748		184,634	
5. 前払費用		16,647		26,439	
6. 繰延税金資産		95,752		99,488	
7. その他		16,425		5,688	
貸倒引当金		△1,570		△1,750	
流動資産合計		2,878,185	79.3	2,859,244	78.3
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	※1	203,790		198,477	
減価償却累計額		149,547	54,243	152,601	45,876
2. 構築物	※1	20,067		20,067	
減価償却累計額		15,846	4,221	16,419	3,648
3. 車両運搬具		19,500		20,094	
減価償却累計額		9,995	9,505	10,808	9,285
4. 工具、器具及び備品		309,882		211,531	
減価償却累計額		235,734	74,148	145,292	66,239
5. 土地	※1		64,313		64,313
有形固定資産合計			206,431		189,363
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア			52,146		48,489
2. 電話加入権			2,391		2,391
無形固定資産合計			54,538		50,881
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		146,356		149,191
2. 関係会社株式			—		55,612
3. 出資金			10		10
4. 長期前払費用			215		—
5. 前払年金費用			29,366		25,064
6. 繰延税金資産			145,612		159,088
7. 敷金保証金			99,128		96,473
8. 役員保険積立金	※1		62,983		62,542
9. 会員権			33,600		33,600
貸倒引当金			△27,900		△27,900
投資その他の資産合計			489,372		553,682
固定資産合計			750,342		793,926
資産合計			3,628,527		3,653,171
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		473,553		398,769	
2. 短期借入金	※1	550,000		700,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	20,000		20,000	
4. 1年以内償還予定社債		100,000		—	
5. 未払金		47,413		76,038	
6. 未払費用		109,177		67,972	
7. 未払法人税等		100,656		144,143	
8. 未払消費税等		96,229		89,632	
9. 前受金		88		623	
10. 預り金		18,097		14,765	
11. 賞与引当金		181,380		182,481	
12. その他		8,354		8,073	
流動負債合計		1,704,951	47.0	1,702,499	46.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	25,000		5,000	
2. 退職給付引当金		286,387		274,469	
3. 役員退職慰労引当金		95,200		95,200	
固定負債合計		406,587	11.2	374,669	10.3
負債合計		2,111,538	58.2	2,077,168	56.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		270,629	7.4		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		232,659			—		
資本剰余金合計			232,659	6.4		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		20,944			—		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		38,000			—		
3. 当期末処分利益		898,711			—		
利益剰余金合計			957,655	26.4		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			56,637	1.6		—	—
V 自己株式	※3		△592	△0.0		—	—
資本合計			1,516,988	41.8		—	—
負債資本合計			3,628,527	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	454,197	12.4	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			56,207		
資本剰余金合計			—	—	56,207	1.5	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			20,944		
(2) その他利益剰余金					1,046,365		
別途積立金		—			38,000		
繰越利益剰余金		—			1,008,365		
利益剰余金合計			—	—	1,067,309	29.2	
4. 自己株式			—	—	△42,483	△1.1	
株主資本合計			—	—	1,535,229	42.0	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	40,772	1.1	
評価・換算差額等合計			—	—	40,772	1.1	
純資産合計			—	—	1,576,002	43.1	
負債純資産合計			—	—	3,653,171	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. システムソリューション売上高		6,135,815			6,324,000		
2. スタッフサービス売上高		793,943	6,929,758	100.0	396,848	6,720,848	100.0
II 売上原価	※2						
1. システムソリューション売上原価		5,007,580			5,067,981		
2. スタッフサービス売上原価		662,265	5,669,845	81.8	345,041	5,413,023	80.5
売上総利益			1,259,913	18.2		1,307,825	19.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		909,578	13.1		969,107	14.4
営業利益			350,334	5.1		338,717	5.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		32			386		
2. 受取配当金		738			985		
3. 受取手数料		1,765			1,750		
4. 保険配当金		2,073			4,482		
5. その他		3,279	7,889	0.1	13,819	21,424	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		10,340			6,788		
2. その他		—	10,340	0.2	487	7,275	0.1
経常利益			347,883	5.0		352,866	5.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	1,253			459		
2. 貸倒引当金戻入益		3,180			—		
3. 投資有価証券売却益		37,371			—		
4. 営業権売却益		8,997	50,803	0.8	—	459	0.0
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損		1,180			—		
2. 固定資産除却損	※4	—			5,398		
3. 投資有価証券評価損		12,219			—		
4. 減損損失	※5	18,229			—		
5. リース解約違約金		2,965	34,594	0.5	—	5,398	0.1
税引前当期純利益			364,092	5.3		347,926	5.2
法人税、住民税及び事業税		139,611			160,738		
法人税等調整額		13,896	153,508	2.3	△6,327	154,411	2.3
当期純利益			210,584	3.0		193,515	2.9
前期繰越利益			688,127			—	
当期未処分利益			898,711			—	

システムソリューション売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		57,925	1.1	137,139	2.7
II 労務費		2,417,016	48.0	2,534,017	50.4
III 外注費		2,210,426	43.9	1,989,637	39.6
IV 経費	※2	350,467	7.0	364,496	7.3
当期総製造費用		5,035,836	100.0	5,025,291	100.0
期首仕掛品たな卸高		216,867		231,483	
合計		5,252,704		5,256,774	
他勘定振替高	※3	13,640		4,301	
期末仕掛品たな卸高		231,483		184,492	
当期システムソリューション売上原価		5,007,580		5,067,981	

(注)

前事業年度	当事業年度																								
1 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左																								
※2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。	※2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。																								
<table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>123,668千円</td> </tr> <tr> <td>出張旅費</td> <td>72,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>66,183千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>23,880千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>4,819千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>20,059千円</td> </tr> </table>	地代家賃	123,668千円	出張旅費	72,597千円	減価償却費	66,183千円	通信費	23,880千円	リース料	4,819千円	消耗品費	20,059千円	<table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>119,313千円</td> </tr> <tr> <td>出張旅費</td> <td>97,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>65,316千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>23,665千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>16,223千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>11,536千円</td> </tr> </table>	地代家賃	119,313千円	出張旅費	97,374千円	減価償却費	65,316千円	通信費	23,665千円	消耗品費	16,223千円	水道光熱費	11,536千円
地代家賃	123,668千円																								
出張旅費	72,597千円																								
減価償却費	66,183千円																								
通信費	23,880千円																								
リース料	4,819千円																								
消耗品費	20,059千円																								
地代家賃	119,313千円																								
出張旅費	97,374千円																								
減価償却費	65,316千円																								
通信費	23,665千円																								
消耗品費	16,223千円																								
水道光熱費	11,536千円																								
※3 他勘定振替高の内容は下記のとおりであります。	※3 他勘定振替高の内容は下記のとおりであります。																								
<table border="0"> <tr> <td>保守料</td> <td>5,525千円</td> </tr> <tr> <td>教育費</td> <td>1,232千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,979千円</td> </tr> <tr> <td>営業権売却益</td> <td>902千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,640千円</td> </tr> </table>	保守料	5,525千円	教育費	1,232千円	研究開発費	5,979千円	営業権売却益	902千円	計	13,640千円	<table border="0"> <tr> <td>教育費</td> <td>1,141千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,159千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,301千円</td> </tr> </table>	教育費	1,141千円	研究開発費	3,159千円	計	4,301千円								
保守料	5,525千円																								
教育費	1,232千円																								
研究開発費	5,979千円																								
営業権売却益	902千円																								
計	13,640千円																								
教育費	1,141千円																								
研究開発費	3,159千円																								
計	4,301千円																								

スタッフサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		506,673	76.7	281,203	81.9
II 外注費		143,510	21.7	52,480	15.3
III 経費	※2	10,300	1.6	9,738	2.8
当期総製造費用		660,483	100.0	343,422	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,046		4,264	
合計		666,529		347,687	
他勘定振替高	※3	—		2,503	
期末仕掛品たな卸高		4,264		142	
当期スタッフサービス 売上原価		662,265		345,041	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費のうち主なものは下記のとおり であります。 地代家賃 3,324千円 出張旅費 2,377千円 減価償却費 1,862千円 通信費 636千円 リース料 30千円 消耗品費 541千円	※2 経費のうち主なものは下記のとおり であります。 地代家賃 1,744千円 出張旅費 988千円 減価償却費 1,002千円 通信費 344千円 消耗品費 249千円
※3 _____	※3 他勘定振替高の内容は下記のとおり であります。 会社分割における 子会社への承継資産 2,503千円 計 2,503千円

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高（千円）	270,629	232,659	20,944	38,000	898,711	957,655
事業年度中の変動額						
新株の発行	3,568	3,548				
資本準備金の減少による 資本金組入	180,000	△ 180,000				
剰余金の配当（注）					△ 72,861	△ 72,861
役員賞与の支払額（注）					△ 11,000	△ 11,000
当期純利益					193,515	193,515
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 （千円）	183,568	△ 176,452	—	—	109,653	109,653
平成19年3月31日残高（千円）	454,197	56,207	20,944	38,000	1,008,365	1,067,309

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	△ 592	1,460,350	56,637	56,637	1,516,988
事業年度中の変動額					
新株の発行		7,116			7,116
資本準備金の減少による 資本金組入		—			—
剰余金の配当（注）		△ 72,861			△ 72,861
役員賞与の支払額（注）		△ 11,000			△ 11,000
当期純利益		193,515			193,515
自己株式の取得	△41,891	△41,891			△41,891
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△ 15,865	△ 15,865	△ 15,865
事業年度中の変動額合計 （千円）	△41,891	74,878	△ 15,865	△ 15,865	59,013
平成19年3月31日残高（千円）	△42,483	1,535,229	40,772	40,772	1,576,002

（注）平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		364,092
減価償却費		82,707
減損損失		18,229
貸倒引当金の減少額		△3,110
賞与引当金の減少額		△6,775
退職給付引当金の増加額		1,739
役員退職慰労引当金の減少額		△63,300
受取利息及び受取配当金		△770
支払利息		10,340
固定資産売却益		△1,253
投資有価証券評価損		12,219
投資有価証券売却益		△37,371
売上債権の増加額		△57,656
たな卸資産の増加額		△12,834
仕入債務の減少額		△11,175
未払金の減少額		△1,654
未払費用の減少額		△38,755
前受金の増加額		88
未払消費税等の増加額		3,717
役員賞与の支払額		△14,140
その他		1,218
小計		245,555
利息及び配当金の受取額		705
利息の支払額		△10,366
法人税等の支払額		△115,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		120,260

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		245,000
有形固定資産の取得による支出		△52,661
有形固定資産の売却による収入		2,352
無形固定資産の取得による支出		△14,809
投資有価証券の取得による支出		△4,811
投資有価証券の売却による収入		49,032
貸付金の貸付による支出		△680
貸付金の回収による収入		260
敷金保証金の差入による支出		△605
敷金保証金の払戻による収入		22,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		245,790
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△130,000
長期借入金の返済による支出		△98,190
社債の償還による支出		△100,000
株式の発行による収入		26,500
配当金の支払額		△53,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		△354,850
IV 現金及び現金同等物の増加額		11,201
V 現金及び現金同等物の期首残高		926,410
VI 現金及び現金同等物の期末残高		937,611

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので記載をしております。

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年 6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			898,711
II 利益処分額			
1. 配当金		72,861	
2. 役員賞与金		11,000	
(うち監査役賞与金)		(1,300)	83,861
III 次期繰越利益			814,849

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3年～47年 工具、器具及び備品 3年～ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年6月29日定時株主総会終結の時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・同 左</p> <p>ヘッジ対象・・・同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は18,229千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計額に相当する金額は1,576,002千円であります。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—————	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24,918千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,221</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">64,313</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">79,967</td></tr> <tr><td>役員保険積立金</td><td style="text-align: right;">58,553</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,973</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">550,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,000</td></tr> </table>	建物	24,918千円	構築物	4,221	土地	64,313	投資有価証券	79,967	役員保険積立金	58,553	計	231,973	短期借入金	550,000千円	1年以内返済予定長期借入金	20,000	長期借入金	25,000	計	595,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22,202千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,648</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">64,313</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">63,813</td></tr> <tr><td>役員保険積立金</td><td style="text-align: right;">60,076</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,053</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">700,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725,000</td></tr> </table>	建物	22,202千円	構築物	3,648	土地	64,313	投資有価証券	63,813	役員保険積立金	60,076	計	214,053	短期借入金	700,000千円	1年以内返済予定長期借入金	20,000	長期借入金	5,000	計	725,000
建物	24,918千円																																								
構築物	4,221																																								
土地	64,313																																								
投資有価証券	79,967																																								
役員保険積立金	58,553																																								
計	231,973																																								
短期借入金	550,000千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	20,000																																								
長期借入金	25,000																																								
計	595,000																																								
建物	22,202千円																																								
構築物	3,648																																								
土地	64,313																																								
投資有価証券	63,813																																								
役員保険積立金	60,076																																								
計	214,053																																								
短期借入金	700,000千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	20,000																																								
長期借入金	5,000																																								
計	725,000																																								
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">35,800,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">9,108,960株</td></tr> </table>	授権株式数	普通株式	35,800,000株	発行済株式総数	普通株式	9,108,960株	<p>※2</p>																																		
授権株式数	普通株式	35,800,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	9,108,960株																																							
<p>※3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>自己株式数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">1,290株</td></tr> </table>	自己株式数	普通株式	1,290株	<p>※3</p>																																					
自己株式数	普通株式	1,290株																																							
<p>4</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株) クロススタッフ</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株) クロススタッフ	50,000	借入保証	計	50,000	—																															
保証先	金額 (千円)	内容																																							
(株) クロススタッフ	50,000	借入保証																																							
計	50,000	—																																							
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は56,637千円であります。</p>	<p>5</p>																																								
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr><td>当座貸越契約の総額</td><td style="text-align: right;">1,835,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">550,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285,000</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	1,835,000千円	借入実行残高	550,000	差引額	1,285,000	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr><td>当座貸越契約の総額</td><td style="text-align: right;">1,835,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">700,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135,000</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	1,835,000千円	借入実行残高	700,000	差引額	1,135,000																												
当座貸越契約の総額	1,835,000千円																																								
借入実行残高	550,000																																								
差引額	1,285,000																																								
当座貸越契約の総額	1,835,000千円																																								
借入実行残高	700,000																																								
差引額	1,135,000																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																													
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136,410千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">334,514</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,490</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">49,926</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,133</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,900</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">57,254</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">44,896</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,662</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,979千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具1,253千円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県 賀茂郡</td><td>遊 休</td><td>土 地</td></tr> <tr><td>本 社</td><td>遊 休</td><td>電 話 加入権</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は各営業所別の事業資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングを実施しております。</p> <p>当社の保有する遊休資産のうち時価が著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,229千円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地16,127千円及び電話加入権2,101千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味実現売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価し、また電話加入権についてはゼロ評価としております。</p>	役員報酬	136,410千円	給料手当	334,514	賞与引当金繰入額	33,490	法定福利費	49,926	退職給付費用	5,133	役員退職慰労引当金繰入額	2,900	地代家賃	57,254	貸倒引当金繰入額	70	支払手数料	44,896	減価償却費	14,662	場 所	用 途	種 類	静岡県 賀茂郡	遊 休	土 地	本 社	遊 休	電 話 加入権	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">153,993千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">362,993</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,344</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">63,142</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,069</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">60,579</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,824</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,159千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具459千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、建物530千円、工具、器具及び備品4,868千円であります。</p> <p>※5 _____</p>	役員報酬	153,993千円	給料手当	362,993	賞与引当金繰入額	39,344	法定福利費	63,142	退職給付費用	5,069	地代家賃	60,579	貸倒引当金繰入額	180	減価償却費	13,824
役員報酬	136,410千円																																													
給料手当	334,514																																													
賞与引当金繰入額	33,490																																													
法定福利費	49,926																																													
退職給付費用	5,133																																													
役員退職慰労引当金繰入額	2,900																																													
地代家賃	57,254																																													
貸倒引当金繰入額	70																																													
支払手数料	44,896																																													
減価償却費	14,662																																													
場 所	用 途	種 類																																												
静岡県 賀茂郡	遊 休	土 地																																												
本 社	遊 休	電 話 加入権																																												
役員報酬	153,993千円																																													
給料手当	362,993																																													
賞与引当金繰入額	39,344																																													
法定福利費	63,142																																													
退職給付費用	5,069																																													
地代家賃	60,579																																													
貸倒引当金繰入額	180																																													
減価償却費	13,824																																													

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	1,290	145,000	—	146,290
合計	1,290	145,000	—	146,290

(注) 自己株式における普通株式の増加は、平成18年11月10日開催の取締役会において決議された買付によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成18年3月31日現在)
	(千円)
現金及び預金勘定	937,611
現金及び現金同等物	937,611

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので記載をしております。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	3,379	2,465	914
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		707千円	
1年超		254千円	
合計		961千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		1,404千円	
減価償却費相当額		1,311千円	
支払利息相当額		78千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	43,364	138,859	95,494
小 計		43,364	138,859	95,494
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
小 計		—	—	—
合 計		43,364	138,859	95,494

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り時価の回復可能性がないものとして減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
49,032	37,371	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	7,496

(注) 当事業年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損12,219千円を計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権における今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除きます。）に関する注記については、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金
③ ヘッジ方針 社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。
④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュフロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして有効性を評価しております。
(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成18年3月31日)
デリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、記載をしております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△549,063 千円
(2) 年金資産	383,180 千円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△165,882 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	37,588 千円
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△128,726 千円
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△257,021 千円
(7) 前払年金費用	29,366 千円
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△286,387 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 勤務費用	52,930 千円
(2) 利息費用	12,844 千円
(3) 期待運用収益	△8,139 千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12,273 千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△16,090 千円
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	53,818 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、記載をしております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 73,803千円	賞与引当金 74,251千円
未払事業税 8,317千円	未払事業税 12,416千円
未払法定福利費 7,962千円	未払法定福利費 9,220千円
その他 5,668千円	その他 3,599千円
(繰延税金資産合計) 95,752千円	(繰延税金資産合計) 99,488千円
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 104,581千円	退職給付引当金 101,482千円
役員退職慰労引当金 38,736千円	役員退職慰労引当金 38,736千円
貸倒引当金 11,352千円	貸倒引当金 11,352千円
会員権評価損 13,562千円	会員権評価損 13,562千円
その他 16,235千円	その他 21,924千円
(繰延税金資産合計) 184,469千円	(繰延税金資産合計) 187,060千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △38,856千円	その他有価証券評価差額金 △27,972千円
(繰延税金負債合計) △38,856千円	(繰延税金負債合計) △27,972千円
繰延税金資産の純額 145,612千円	繰延税金資産の純額 258,576千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に参入されない項目 3.4%
	住民税均等割 0.4%
	その他 △0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%

(持分法損益等)

前事業年度末 (平成18年3月31日)

持分法を適用すべき関連会社が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度末 (平成19年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）		当事業年度 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）	
1株当たり純資産額	165円35銭	1株当たり純資産額	174円94銭
1株当たり当期純利益金額	22円15銭	1株当たり当期純利益金額	21円25銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	21円58銭	1株当たり当期純利益金額	20円91銭
<p>当社は、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>			
前事業年度			
1株当たり純資産額	146円40銭		
1株当たり当期純利益金額	21円06銭		
潜在株式調整後			
1株当たり当期純利益金額	20円69銭		

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）	当事業年度 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	210,584	193,515
普通株主に帰属しない金額（千円）	11,000	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(11,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	199,584	193,515
期中平均株式数（千株）	9,008	9,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	239	147
（うち新株予約権）	(239)	(147)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権1種類 （新株予約権の数82個）

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）	当事業年度 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	富士通(株)	42,721	33,536
		住友金属工業(株)	31,000	26,589
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17	23,647
		(株)横浜銀行	20,000	17,580
		(株)りそなホールディングス	50	15,996
		(株)みずほフィナンシャルグループ	14	11,161
		(株)ソルクシーズ	15,600	7,644
		(株)ライフメディア	55	6,066
		セコム(株)	389	2,131
		日本ユニシス(株)	1,000	1,694
		その他 (5銘柄)	1,641	3,143
計		112,490	149,191	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当 期 末 残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	203,790	5,143	10,456 (8,196)	198,477	152,601	8,039	45,876
構築物	20,067	—	—	20,067	16,419	573	3,648
車両運搬具	19,500	3,946	3,353	20,094	10,808	3,672	9,285
工具、器具及び備品	309,882	37,432	135,782 (12,489)	211,531	145,292	35,479	66,239
土地	64,313	—	—	64,313	—	—	64,313
有形固定資産計	617,555	46,523	149,592 (20,686)	514,485	325,122	47,766	189,363
無形固定資産							
ソフトウェア	148,096	32,231	67,456 (3,768)	112,871	64,381	32,377	48,489
電話加入権	2,391	—	—	2,391	—	—	2,391
無形固定資産計	150,487	32,231	67,456 (3,768)	115,262	64,381	32,377	50,881
長期前払費用	215	—	215	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額の欄の()内は内書きで、子会社へ承継した資産の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額(△)の主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	社内開発用パソコンの購入	37,432千円
	社内開発用旧型パソコンの除却	△123,293千円
ソフトウェア	社内開発用ソフトウェアの購入	32,231千円
	社内開発用ソフトウェアの除却	△63,945千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,470	1,750	—	1,570	29,650
賞与引当金	181,380	377,569	368,498	7,970	182,481
役員退職慰労引当金	95,200	—	—	—	95,200

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は子会社へ承継したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	7,178
預金の種類	
普通預金	730,570
別段預金	4,553
小計	735,123
合計	742,301

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
凸版印刷(株)	5,634
菱明三菱電機機器販売(株)	4,624
(株)DNP東北	643
合計	10,901

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年5月	5,634
6月	5,267
合計	10,901

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ライフ	264,082
富士通(株)	213,070
(株)セゾン情報システムズ	133,894
みずほ情報総研(株)	123,514
(株)富士通アドバンスソリューションズ	89,901
その他	967,076
合計	1,791,539

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,577,570	7,056,890	6,842,921	1,791,539	79.251%	87.12日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 仕掛品

品名	金額 (千円)
システムソリューション	184,492
スタッフサービス	142
合計	184,634

⑤ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)トライサーブ	25,903
(株)ユニバーサルコンピュータサービス	25,257
タカヤ(株)	24,031
コグノス(株)	19,810
(株)ジー・オー	16,269
その他	287,496
合計	398,769

⑥ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)りそな銀行	150,000
(株)横浜銀行	150,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	700,000

⑦ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	170,956
未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 28,004
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	106,452
前払年金費用	25,064
合計	274,469

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.xcat.co.jp/ir-info/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第33期)(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)平成18年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第34期中)(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年7月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成18年8月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(売上高減少が見込まれる事業の分割)に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成18年11月13日 至平成18年11月30日)平成18年12月11日関東財務局長に提出

報告期間(自平成18年12月1日 至平成18年12月31日)平成19年1月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成19年1月1日 至平成19年1月31日)平成19年2月1日関東財務局長に提出

報告期間(自平成19年2月1日 至平成19年2月28日)平成19年3月1日関東財務局長に提出

報告期間(自平成19年3月1日 至平成19年3月31日)平成19年4月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 クロスキャット

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 飯島 誠一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山口 更織 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 クロスキャット

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャットの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 クロスキャット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 飯島 誠一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山口 更織 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャットの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。